

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<2月22日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：12月のコア機械受注は前月からほぼ横ばいとなり、1月の輸出は大きく落ち込みました。中国経済や世界経済の減速が貿易量の減少につながっており、当面、設備投資も鈍化した状態が続くとみられます。
- 米国：1月の鉱工業生産は前月比マイナスとなりましたが、2月のNY連銀製造業景況指数は持ち直しており、企業センチメントの改善が窺えます。景況指数では、潜在的な設備投資需要の強さが窺えますが、生産の本格的な持ち直しには、米中貿易協議で妥結に向かうなど、不確実性が薄れる必要があると思われれます。

日本：コア機械受注はほぼ横ばい

日本の12月の機械受注は、設備投資の先行指標であるコア機械受注（船舶・電力を除く民需）が前月比▲0.1%（8,626億円）となりました。また、外需は同▲21.9%（9,874億円）となりました。

今回発表されたコア機械受注の1-3月期見通しは前期比▲1.8%と、2四半期連続でマイナスとなる見通しとなりました。世界経済や中国経済の減速、貿易摩擦などが需要を鈍らせているものと考えられます。

人手不足や生産性向上に向けた潜在的な設備投資需要は強いとみられるものの、貿易摩擦などの不透明感が薄れるまでは、コア機械受注は横ばいレベルでの推移に留まる可能性が高いと予想されます。

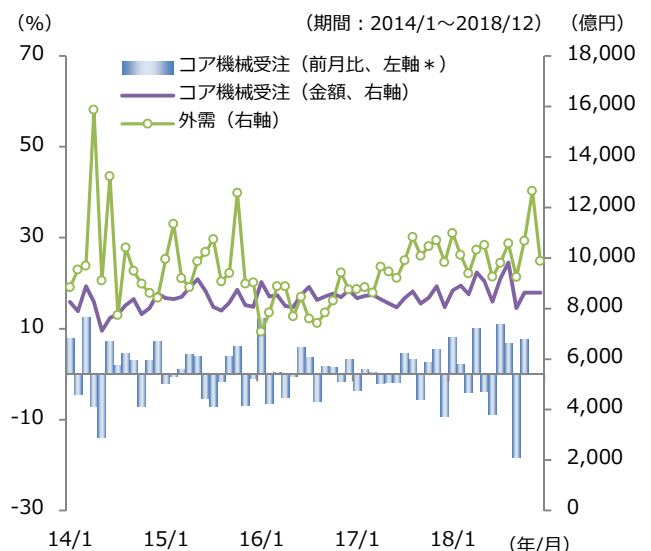
日本：輸出は減速傾向

日本の1月の貿易収支（速報）▲1兆4,152億円（前年比+49.2%）と、4カ月連続の赤字となりました。輸出金額は5兆5,742億円（同▲8.4%）、輸入金額は6兆9,895億円（同▲0.6%）と、輸出が輸入より減少し、赤字が拡大しました。

輸出金額を地域別で見ると、アジア向けが前年比▲13.1%（うち中国向けが同▲17.4%）、EU向けが同▲2.5%、米国向けが同+6.8%となりました。

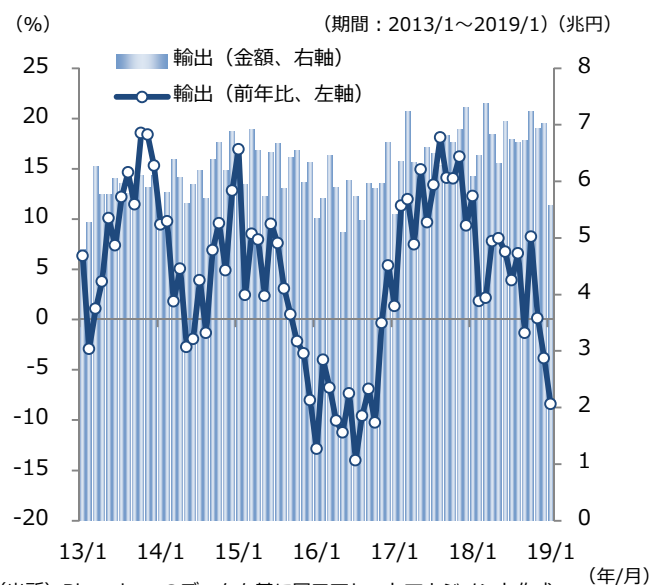
現在進行中の米中貿易協議は妥結に向けてポジティブな方向に進んでいるとみられますが、需要サイドは保守的になっていると考えられます。相対的に堅調な米国向け輸出が下支えになるとみられますが、当面、輸出（全体）は、前年比マイナス圏での推移が続くものと予想されます。

日本：機械受注統計



(*) 2018年11月は前月比▲0.0%、同年12月は同▲0.1%
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：貿易統計（輸出）



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：鉱工業生産指数は低下

米国の1月の鉱工業生産指数は前月比▲0.6%（前月同+0.1%）と、8カ月ぶりにマイナスとなりました。

主な産業別では、製造業（前月比▲0.9%、前月同+0.8%）、鉱業（同+0.1%、前月同+1.5%）、公益事業（同+0.4%、前月同▲6.9%）となりました。

1月の製造業生産指数は、自動車生産の落ち込みなどにより、2018年5月以来（前月比▲1.0%）の下落率となりました。12月は、株式市場の大幅下落、政府機関の閉鎖開始など、不透明感が強まった時期でしたが、足元は株式市場も落ち着き、不透明感は薄れてきました。ただ、生産が本格的に持ち直すには、米中貿易協定で妥結の方向が明確になる必要があると思われます。

米国：NY連銀製造業景況指数は持ち直し

米国の2月のNY連銀製造業景況指数は8.8（前月差+4.9）となり、6カ月先予想は32.3（同+14.5）と、ともに3カ月ぶりに改善しました。

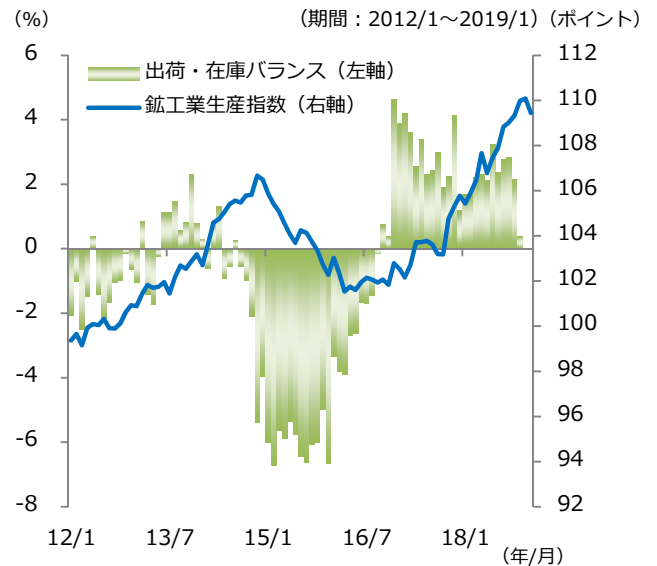
特に、6カ月先予想の改善幅が大きく、内容としても、新規受注、出荷など主要指数が大幅に改善していることから、昨年12月からの企業センチメントの急速な低下にひとまず歯止めが掛かったとみられます。

今回、設備投資の指数は昨年の平均を上回る水準を回復しており、潜在的な設備投資需要の強さが窺えます。しかし、企業は米中貿易摩擦や世界経済の減速などによる不確実性に対する懸念を強めているとみられます。企業が潜在的な需要通りに設備投資を活性化させるには、こうした不確実性の後退が明確になる必要があると考えられます。

今後の注目ポイント

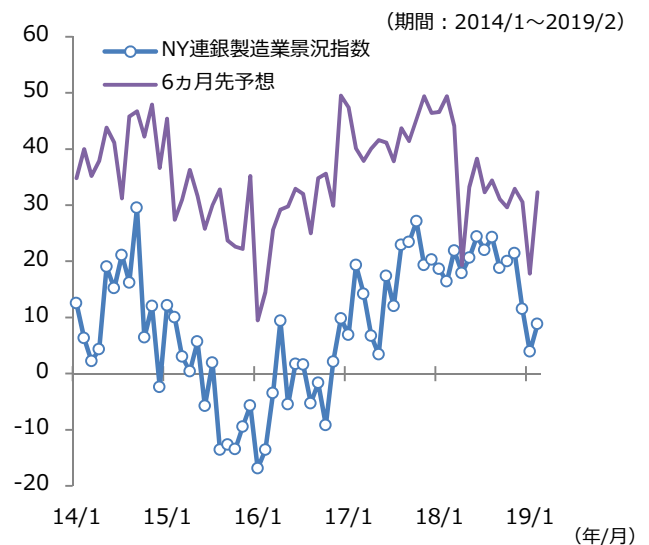
- ✓ 日本：1月鉱工業生産指数（2/28） 中国経済の急減速や貿易摩擦などへの懸念から、下振れリスクに留意が必要とみられます。
- ✓ 米国：2月CB消費者信頼感指数（2/26） 消費者の先行きに対するセンチメントは鈍化傾向にあるものの、政府機関の再開などを背景に、CB消費者信頼感指数は小幅に持ち直すものと思われる。

米国：鉱工業生産指数



(注) 出荷・在庫バランス（出荷前年比-在庫前年比）は2018年11月まで
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国：NY連銀製造業景況指数



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）